

武雄市議会だより

栄八通信

第 34 号

14710 月末発行



武雄市議会議員
宮本 栄八
TEL・FAX 23-0750
携帯 090-5083-0793

平成20年度予算の概要と改革目的で

あえて賛成しない理由

予算概要

平成20年度は、1996億円、昨年度より8億円程度多い形になっているが、以前、大蔵省や郵政省から、8～5%の高金利で借入れしていた分が、繰上げて返済可能になった。

そこで、約6億円分を安い金利に借り替えるため、収支共に金額的には、膨らんでいるが、実質は昨年並み。少し説明すると、一般の銀行等は、基本的には借り替えが可能だが、政府系の金融機関は、天下り関連組織の収入を確保する

為か、これまで借り替えを認めなかったが、この所の特殊法人等の問題が、マスコミにも取り上げられた事も反映していると思われる。また、水道事業も同様に借り替えた。

一方、残りの約2億円は、増加しているが、朝日保育所の統合建設に対する補助金と、文化会館の電機設備等の改修・し尿処理場の分離マクの交換などを予定する。

また、1市2町の合併後の新市建設計画の財政計画どおりに進んでいるかについて見ると、H19年度は、合併の計画では、一般会計と区画整理特別会計を合せた、普通会計で1997億円。借り替え分

【副市長2人制の継続】

約束の副市長の2年の任期が過ぎたが、継続された。市長の提案理由には、「両副市長のこの間の実績は申し分ない。」と書かれているが、具体的な内容は一切書かれていない。しかし、企業誘致や、中国人の競輪招致、内政的にも、水洗化やその料金など、合併後の統一や効率化も進んでなく、市民の評価は高くないと思う。

一方、業務実績と別の観点からでも、県内10市の内、10万人以上の佐賀や唐津市は別として残り8市中、副市長2人制は、小城市と武雄市で、小城は分庁方式でいたしかたない部分もあり、武雄市の場合、副市長2人いなくても大差はない。退職金を除いても、給料・ボーナスで約1千万円が必要で、市幹部からの改革を求めたい。

【廃プラのリサイクル】

今年度、新に、プラスチックの容器包装のリサイクルに取り組む予定で、市長の具約にもある。私も賛成だが、ただ具約には、予算0円と書かれていたが、今年度の予算では、約500万円。

市は、収集した物からプラマーカーの無いものを分別するのに、1t当り、4万円で業者に委託する計画。杵籐クリーンセンターで焼却すれば、1t当り1万8千円。もし、4万円で分別し、不適格物は焼却になり、焼却との合計が1t5万8千円にもなり、これが、不当のエコなのかの疑問である。

【子供の医療費補助】

H20年度、新規事業として、3才～就学前(7～8才)までの、子供で、障害児の通院の自己負担の二分の一を市が助成する事業。これについては、賛成した。

しかし、課題もある。市長は子ども部を、わざわざ作り、子育て支援を打ち出されるが、学童保育の2千円の有料化など、実体は形とは異なる。この子供の医療費補助についても同様の所がある。

右表のように、10市中の6市はすでに、障害児など限定をもうけず、就学前の全児童の入院・通院の助成を行っている、鹿島市は合併もできず財政に窮しているにもかかわらず、実施している。

子ども部や未来課・支援課とネーミングは良いが、形より中身を……。

入院・通院

市名	学童前	補助
佐賀	×	
唐津	○	
鳥栖	○	
多摩	×	
伊万里	×	
武雄	×	
鹿島	○	
小城	○	
小埴	○	
嬉野	○	
神埼	○	

【保養村の土地購入】

市は、年度予算枠の関係で、多額の土地などの購入が必要な時は土地開発公社という別組織を作り、そこで借金させて代りに購入してもらい、順次買い戻す。

今回、H23年に取得した約1万6千㎡の土地を、1億3100万円で、買い戻した。

ただ、問題は、元々の取得金額は、5,000万円で、銀行金利が元の土地代より多い。8,100万円と言うことで、本当に経営感

覚と責任をもって取り組んで来られたのか疑問に思う。

また、購入の土地活用も具体性を欠いた説明で、すんなり通すと再度同様な状況が発生するのを防止する為に、あえて賛成せず。

【ガソリン税と競輪看板】

現在、ガソリンの暫定税率廃止等の問題が混乱し、その使い道がマッサージ機やカラオケセットなど本来の使用目的等の観点から無駄使いとの国民の批判を受けた。

武雄市民の方も、怒りを持って批判されている方も多いと思います

【松原信号機の設置】

市役所方面から武雄温泉に行く所の交差点の信号機だが、鉄道高架切替と同時に、設置するとの答弁だったが、現実付いていない。

そこで今回再度質問。答えは新年度の予算で県が付けるとの事。また、小楠の点滅信号も近く通常の形に変更するらしい。

○水道事業の積立金の運用

5月からの水道料金値下げで、15億円の利益積立金の内5億円を10年間で返すとの市の方針。

すぐ、5億円が必要でなく、この15億円と、返済や減価償却の為に内部留保資金10億の計25億円の現金を持っている。この運用で利益を上げれば、また値下げも考えられる。現在、5億円が北海道債

年1・1%を買入済。また、国からの起債借替で、0.8～0.9%で安く借してくれた杵島信金とJAに年0.4～0.5%で約5億円定期預金に。残りの15億円は4月、記念競輪の運転資金に一時貸した後は、国債等を購入予定との話。

○武雄・高橋線6月開通(次は武雄小付近の整備を求める)

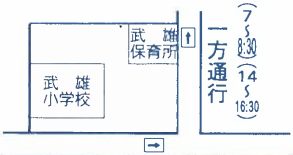
市道には、単独で新設や改良をする道路と、国県の補助を受けて進める交付金タイプⅡ主要道路があり、旧武雄市では、朝日町甘久の栗原住宅横の(武雄～高橋線)道路が、ゆいつ交付金タイプで作られている。これが、約10年開か

かったが、H20年全面開通する。遅れた主な原因は、用地交渉だが、一部が話がつかず難航。しかし、関西に在住する地権者が建設部長の母親と知り合いだった事がわかり、その信用から急展開。

市の工事は、H19年度に終了したが、今度は、取り付けの県道の予算が付いてなく、H20年度の予算で6月頃に全面開通する予定。私は、この事業が終る事から、次の交付金

タイプの道路整備を、今後、改築の計画される。武雄小

周辺に導入を一般質問を要望した。



(7～8:30)一方通行
災害時川良方面から救出・非難できない。

武雄市民病院

非常事態

H20年度初の黒字予算が 一転5億円の赤字か？

これまでのあゆみ

H12年国立から市立へ

市内の二次医療 ベット数を守るため

武雄市民病院が、スタートしたのは、H12年の2月で、年度的には、H11年度の末2ヶ月間が初年度で、引き継ぎを重視して半端な時期から始まっている。

今3月、H19年度が終わっているので、8年間と2ヶ月が過ぎた。

当時、国立病院の再編計画に、基づき、国立武雄病院を市に引き受けないかの打診があり、その問題で、苦渋の決断が求められていた。当初武雄市は、国立武雄病院がその当時、年間3億円の赤字を出していたことから「国立のままの存続」を求め運動をしていた。しかし、国は、最終手段として徐々に、医療機器更新などに、予算を付けなくなった。今でもおぼえているが、血圧を旧式の鉄製の大きな水銀柱のような機器で、測っていた。

さらに、最大の痛手は、国立武雄病院を、国立嬉野病院に統合する計画が出された事だった。

一般的には、国立武雄病院が、嬉野に統合されても、状況を見て後で民間や市が新たに、武雄市内に病院を作れば良いと思うのだが、

それが国の法律でできない。

国は、地域医療計画の中で、佐賀県の二次医療病院の病床の数、いわゆる入院ベット数を、定めている。

また、県内を、5医療圏に分けて割り振り武雄市は、杵藤地区を中心とした、南部医療圏に入っている。当時、南部は認可ベット数よりオーバーしていた為に、既存の病院のベットを引き継がないと、市内から100床あまりの、病床が減り市外の病院まで行かねばならず、住民のサービス低下が危惧された。

一方、長崎新幹線問題ではないが、前述の医療機器の非更新や嬉野病院への吸収統合が、ムチならば、最終手段として、アメ政策が出された。

- ①看護師1/3程度引き続き雇用すれば、病院資産を8割引き譲渡。
- ②市への移譲前に医療機器を整備。
- ③普通絶対できない、結核ベット55床の内、30床を一般ベットに転用を認め、105床を135床に増加。
- ④開業後5年間、赤字の3割を国が交付する。
- ⑤結核病床の引き受けに対し、県からの支援金の提供。

以上が国のアメ作戦と言うか、見方では逆に武雄市のゴネ交渉作戦もあり、ハードルは低くなった。

そこで、以前から、市民から、救急医療や、総合的病院、小児科等への要望が多くあり、また全部の病気に対応できずとも、24時間

受け付けて、的確な対応が可能ということや、市内開業医との連携協力体制も取れる状況になり、さらに、当時の佐賀医大から、院長を迎え、全面バックアップするとの話があり、市民病院が開業した。ここで市民の方にキーワードとなる二次医療とは何かを少し説明すると、

私も、以前は、病院は、小さいか大きいかの違いと思っていた。しかし、医療内容の質が違う事も市民病院開設の検討の中で知った状況です。

○一次医療はまちの個人開業医が行なう、かかり付けの初期診療。

○二次医療は一般的な手術や救急などに対応する、入院可能で公立も多い。

○三次医療は高度な、手術や特殊・専門的で、脳や心臓関係が多く大学病院などが多い。

具体的には、二次医療としては、武雄市民病院や、多久や伊万里や有田の公立病院。近くの民間では、白石共立や鹿島市の織田病院などがある。

三次医療としては、佐賀大学病院や、嬉野医療センターなどがあり、医療ニーズを分担連携している。武雄市民病院は、二次医療を少し高度化した2・5次医療を目ざしていた。

市民病院の経営状況

開設時の収支予測と実績

ほぼ予定どりの 約6億円の赤字

私は、一貫して市民病院開設には、賛成の立場で動いて来た。

それだけに、経営については、責任がある。計画当初、私は5千万円程度の赤字なら、工業用水道事業でも、赤字経営で、毎年、6千万円を一般会計から支出してい

るので容認の範囲と思っていた。

当時の石井市長も、国立で3億円の赤字なら、市立で1億円程度は、やむなしの発言もあっていった。

ただ、最終的な、庁内プロジェクトやコンサルタントの計画では、開設5年後のH17年度からわずかに、黒字化し、その後、減価償却費が減る分がその後黒字と計画。

また、国立時の年間3億円赤字が、市立病院で、改善される方策として、

①人件費の削減は高齢の看護師さんが多く、人件費率が高いので、程度の職員を引き継ぎ、不足分を新規採用し、人件費を削減する。

②入院日数の短縮は国立時は、老人の、長期入院が大半で、診療報酬単価が安いので、急性期の患者を中心に、在病日数を少なくして、回転を上げ収入を増加。

③外来患者の増加は駐車場や導入路の整備や、受付外来棟を新設し、外来患者を増加をする。

④結核病床との連携は結核担当の看護師と一般病床の看護師のローテーションで人件費の効率化と、結核の交付金で収入の増加。

以上の対策によって経営は成り立つとの説明で市民病院は開設した。

一方、現在、市民病院の経営形態を変える基本方針が、突然出されて、大混乱しているが、その民営化等への委譲の理由として、累積の赤字が、約6億円の膨らんでいるとの説明がある。

しかし、私から言わせれば、おかしな話である。それは、元々当初の経営計画では、開設からH16年度までの約5年間は、初期投資や医療機器等の償却費なども多く、約6億円程度の累積赤字計画が示されている、ある意味、予定どおりである。それを、問題と云うならば、その収支計画をもっ

て、市民病院を開設した、市自体

が、自らを否定している様な事である。

ただ、当初計画では、H17年度から、わずかながら黒字化する計画であり、その部分の赤字は問題がある。そこで、以前も記したが、H17年度の決算を認定する、新武雄市発足後のH18年9月に、黒字化しない事への対策を取るよう、移動を含め検討を同9月の一般質問で樋渡市長に求めたが、積極的な答弁はなかった。

また、市長を応援する議員も民間が現在より良い医療が提供できる主旨のチラシなども配布された。関係者の話を聞くと、和臼病院と事前に接触するなどし、現在、献身的に勤める、医師の努力をないがしろにした手法に対し、佐賀大学医局との信頼関係が崩壊したとの話を聞いた。

市長ビジョンの無い

病院民営化計画で信頼関係 崩壊医師大量引き上げ、 4月に3人・6月に2人

夜間救急・午後診察 中止へ

その関係者の話では、医師確保のきびしい中、低く評価する自治体にあえて無理して派遣する必要もなく、現在の12人の医師が、4月に、3人。また、6月に2人引き上げられるとの話だった。

市の発表のずっと前で、まったく信じてなかったが、やはり現実となり、その関係者の話が、市の説明よりも、早くて確と分った。

また、だれが考えても、2年後には民営化して、自分たちが不要と一方的に言われた所に、特に使命感を大切に勤務する医師なら、なお裏切られた気持ちにならるのでと想像する。

やはり、大事な案件であればこそ、熱意をもって慎重に問題点の解決を行くべきと思う。

H20年度市民病院初の

黒字予算成立

しかし、一転単年度、 5億円の赤字繰入れも

今、3月議会に提案された、H20年度の市民病院の予算は、開設以来、初めての黒字予算案を可決した。

見方を変えれば、市長が、独走した民営化話などしなければ、佐大との信頼関係も失わず、H20年度は黒字になっていたと言うことではないかと思われる。

ところが、市は、4月より医師

3人が減り9人体制になる為に、夜間救急や午後の診察が休止され、H20年度予算は、黒字から、一転、5億円の赤字になる見込みとの話。医師数の確定後、すみやかに、補正予算を提出することだが、時期は不明との話。

またこの、5億円の赤字には、6月の2名の医師引き上げ予定の影響は含まれないとのこと。

そうならば、医師一人、8千万円から1億円稼ぐとの見方もあり、5億円にさらに1億6千万円を加えた6億6千万円の単年度赤字も予測される。

市長は、これまでの7～8年の累積赤字、約6億6千万円を問題視するが、その本人が自ら、一年間で同額の赤字を作る結果になってしまうのではないかと。

しかも、これまでの累積赤字は、経理上の赤字で、一般会計からの補填はない。

その理由は、初期投資した、建物や医療機器を、年々経理上償却し、その金額を経費と見て費用に加えるのだが、実際に、支払う必要はないので、もし収支0の時は、減価償却費分は、手元の内部留保資金として残る計算。

市民病院は、これまで、赤字額と減価償却費が、ほぼ同額程度で見方では、究極の均衡経営であり、しかも20億円の借入れも半分の10億円に減らしている。

しかし、今回、6億6千万円の単年度赤字とすれば、H20年度の減価償却費が9、300万円なので、6億6千万円から引いた部分、5億6、700万円は、どこからか補填しなければならず、初の一般会計からの繰入れか、銀行などからの一時借入で対応するものの、最終的には、市民負担が発生する可能性もある。

先般、市民の方から、皮肉的に言われたが、「今度の病院の赤字は、市民に責任はなか、市長や議

員のやいそこないで作ったけん、負担せんば」に返答できず。

非常事態に対応鈍く

議会の特別委員会に丸なげ状態

特別委員会は市にボール投げ返し、閉会

市長は、地元医師会の反発や、行政問題案議会からの「医療専門家を含む地域医療専門審議会を設置して慎重に検討すること」の意見があつてから大田副市長にまかせ、急に自らのことばで市民病院問題を語らなくなっている。

まず、取り組むべきと思う、地域医療専門審議会も設置されず、一般質問で問うが、予定はないとの返答。また市が打出す、武雄市民病院経営改革基本方針の結論である経営主体の独法化や民営化の将来像をたずねるも、議会の「市民病院問題調査特別委員会」の意見を参考に進めると、無責任の丸投げ発言。また別に他人事のような対応についても議会では、市にとって重大な救急中止のマスコミ発表の途中で退席し、東京出張し、せんとく議連の設立総会に行った行動に対し、の優先順位が違うのではとの指摘もあつていた。

ところで、議会の特別委員会はというと、北方町出身の黒岩委員長のもと異例の、議員15名と半数が入り短期間に9回の審議をした。しかし、市の打出した基本方針の中身の九割は、現在の市民病院の問題点や課題の列挙であり、今後の病院像を知る材料がないので、それを丹念に検証するしかなかった。その中で、看護師の給料が高いと指摘されていたが、良く調べると、県内でも低い方で、収入に対する比率が高いだけで、看護師の給料自体は高くなかった事。

また、業務委託料も極端に高いとの指摘だったが、給食など市直営で行っている所と同一比較してあり、そうならば、業務は多く委託料も高いのも当然など、問題点とされた点も再調査の必要性も指摘する事もできた。新人や旧町議員が、市民病院の設立から今日の共通認識は得られたと思う。

しかし、この数ヶ月の間に医師の引き上げ、救急夜間の休止など急展開。もともと、当委員会は市の動きに対し、独自に調査をする為に設置し、また市長から結論を出すような諮問も受けていない。しかし、市長は、委員会にゲタをあずけた形を表明されている。

そこで、H19年度末の3月31日の委員会、市に対し三つの意見を提示し、市がもっと主体的に動くことを期待してあえて委員会を閉じることを決定した。

①市の考える、一番ベストと思う具体的な経営形態等の将来計画の作成。

②現状での早期救急再開への具体策の提示。

③（市長の言う）全職員の身分保障を収入激減の中での実現する具体策の提示。

以上であるが、ボールは、市に投げ返され、新たな段階に突入した。

私の考え

H22年まで現況を放置せず、早急な対応を

私の考えは、以前より、民営化・独立行政法人（非公務員型）を市が目指すなら、具体的に市民にその内容を明示し、広く市民の声を聞いて判断してもらいたいと思う。それは、当初よりまったく変わっていない。今回、特別委員会から同趣旨の申し入れがされた事に対し満足に思っている。

ところで、一市民的に理想を言

えば、市の費用を使わず、二次医療・24特別救急・総合的病院で、地域の一次診療所との連携が取れる病院が存在するのが理想。

だから、たとえば、市長の接触したと言う、和臼病院を例として考えると、高度医療や手術件数も実績があり大学病院と同等の病院と思うが、武雄に来て不採算と言われる、二次医療や救急をやってもらえるのか、特殊な脳や心臓に特化した、三次医療の病院になり、長期入院を必要とする、地元の人の受け皿がなくなったり、差額ベットで、金持ちしか入院できなくなる。また、地域一次医療との連携ができるか等の心配もある。また、高度の能力をもつ病院だからこそ、逆に地元三次医療の嬉野医療センターや、佐大病院との共合や共だおれの心配もある。

まだあると思うが、その辺の医療的な判断があり、一方、経済的な側面として市長は、競輪の赤字問題に対し、一定の雇用効果や、止めるにも多額の費用が必要なので赤字でも続ける意向を示されている。では、市民病院も、同様の事は言えるが、それについての方針も示してもらいたい。

一方、市長は、H22年1月までの2年間は、現状のまま続けるとの意向を表明されるが、H20・21年度は、先の計算から行けば、年間5億円赤字の2年分の10億円が発生し、さらに、開設時の借入金残りが10億円あり、合計20億円の実負債がH21年度に末に残る。

現在の市民病院の土地建物は無償としても、この20億円と、全職員の再雇用を引き受ける民間病院がはたして出て来るのか疑問に思う。

私の考えとしては、民営化の旗を立てながら、佐賀大学病院にどんなに頭を下げて、心には響かないので、派遣が増加するとは思えない。だから、一刻も早く結論

を出して、行くか帰るか決めないで、民営化もできず、市民病院としても機能もしない全滅状態になる可能性もある。

市長が、2年間は、現状のままで経営をとの方針を取る理由として、国立病院の移譲に関する特別措置法がある。これに基づき、国と市の移譲契約書に、H11年2月から10年間は、国の許可なく、目的外の利用や処分ができない。主旨の条文をそのまま、受けての判断と思う。しかし、変更できないとは書いてなく、国の許可を受ければ良い事で現在、国の進める、公立病院の再編ネットワークに乗っかっていくのであれば、十分に許可されるのではないかとと思う。

要は、市民にとって役に立つ赤字ならまだしも、無駄な赤字は出す必要はない。

参考 先進事例の状況

武雄市では大混乱の経営形態の見直しですが、全国の状況を調べると、平成の大合併のあったH18年位から事例が増加しています。

武雄市は、独法か民営化を打出していますが、図①の様に一番多いのは、武雄市が目指していない指定管理者です。（H19年4月現在）

ちなみに、各経営形態を簡単に説明すると、**独法**は、公立だが、経理を独立させ、予算の権限を一定あたえる。また、非公務員タイプは、職員給料を民間並に押える。

民間移譲は、民間に売り渡す。**指定管理者**は、土地・建物は、行政で所有し、経営だけを民間等に運営してもらうもの。

独法6件と民間移譲11件と都道府県病院が多いのは、地域医療より専門的な病院の為に比較的に変更しやすいのではないかとと思う。

一方、他市が多いのは、23件の指定管理者で、その理由は、民間移譲すれば、後に口出しできず、

市の望む医療を続けるには、市が設置し、運営だけを委託する方法が地域医療に役立つとの判断からと思われる。

武雄市が、この指定管理者方式を選択しなかったのは、再契約の時、引き受け者がいない時の心配からと言う。

しかし、契約期間を20～30年とすればクリアーできると思う。一方、武雄市のように現在、市立病院の、民間移譲を検討している事例として、富山県の水見病院・愛知県の高浜病院などがあることをインターネットで、武雄市民病院問題の混乱後知ったが、武雄市と同様に、民営化に反対して思うが、大学病院からの派遣医師が大量に引き上げられ、病院の機能が果せない状況が載っていて、武雄市も、もっと事前に研究して慎重行動していれば、この事態は避けられたかもしれないと感じた。

また、水見病院や高浜病院は、規模も大きく、年間2～3億円の赤字で、どちらにしても、白黒つけなければいけないと議会も市民も共通認識の上での覚悟の上の混乱で、武雄市は、7千万円程度の経理上の赤字の時、わざわざ大混乱し、年間5億円の実際赤字を自ら作るようなバカな事態になってしまつて残念。

図 ①

指定管理者				民間移譲			独 法		
41				20			7		
県	広	市	町	県	市	町	県	市	町
4	8	23	6	11	4	5	6	0	1

県＝都道府県 広＝広域組合など

やはり納得できない 学校パソコン入札大量入札 辞退

(2億3千9百万円) プロポーザルの意味なし

市は、プロポーザル方式という業者が、内容も提案し、それを選ぶ方式で、学校パソコンを12月に予算化した。この方式は、以前市立図書館建設の時に一度実施した事がある。その時は、七、八社が、独自の提案の冊子を提出していたが、私は別の案が一番良いと思っていたが、私から言えば、二番目に良いという案が、現在の図書館の案だった。また、その案は、屋根を丸く空けて、楠の木を伸ばす案だったが、議会で、保守管理が難しいと指摘され変更して、現在その部分は、ガラスの明り取りになって

いる。金額より内容重視のやり方で、それなりに利点もある。そこで、今回のパソコン導入も予算では賛成し、どんな案が出てくるか期待していた。ただし、業者の提案を元にするので、乗せられて、不要な整備までする心配もあった。ちょうど、同時期に同じ約500台のパソコンを入れ替えた宗像市が、必要な機能を明確にして、武雄市の予算約2億円に対して、半額の約1億円で入札した事が西日本新聞に載っていて、武雄市も、これらを参考に、かしこい入札がされることを期待した。

しかし、2月臨時議会で、請負契約承認議案が提出されたが、私の想像以上に最悪な実体だった。プロポーザルで、一番期待する業者の提案だが、入札指名業者を8社選定したが、入札提案に最後まで参加したのは、わずか2社でわざわざ金額の上りやすいこの方式を採用した意味がまったくなく、お粗末な実体であった。

なぜ、そうだったかの原因は、業者に意欲がなかった訳でなく、市の発注のやり方に問題がある。まず、年末の12月25日クリスマスの日に業者に入札説明会をして、

年明けの1月10日に提案書の提出を求めている。約二週間で、ある上に、土日や正月休みを加えると、実働一週間しかなく、時間不足で対応できない主旨の理由で入札を辞退したと言う。

では、二次選考まで残った。NTTカスタマサービス(株)と学映システムが、なぜ対応できなかったかを推察すると、この2社には、市が事前見積りを取っていて、その時点であらかたの市の計画を知る事ができ対応ができた様で、辞退業者から見れば、不公正な入札と言われてもしかたない手順である。

また、2社の最終選考の点数は、NTTデータ九州支社が15点で、学映システム武雄支社が14点と1点しか違わず、市民なら、地元武雄支店を永島区に置く、学映を選ぶと思うが、市は、NTTデータの方を選び契約をした。

もう一つ、変な点がある。見積りを前記の2社から取ったとの話だが、学校16校が対象だが、学映

には、以前の計画の13校での見積りを取り、NTTデータには、正式な16校の見積りを取っていて、どう考えても、はなからNTTデータに入札に勝たせる為に仕組まれた。プロポーザル、正月入札とは思えない。

また市は、今回の入札で、予定価格2億7,899万円より約4,000万円安く納めてくれたと言うが、元々その高い見積りは、落札者のNTTデータ自ら出した見積りで、それを下げるのも変である。また、パソコン本体とネットワークの費用割合についても不明と最後まで疑惑の入札。

プロポーザル結果表

業 者 名	提案書提出 平成20年 1 月10日	
(株)学映システム 武雄支店	提 出	14.1
行政システム九州(株)	辞 退	
佐銀コンピュータサービス(株)	辞 退	
佐賀リコー(株) 武雄支店	辞 退	
日本電気(株) 佐賀支店	辞 退	
富士通(株) 佐賀支店	辞 退	
エヌ・ティ・データ・カスタマサービス(株)九州支社	提 出	15.0
NECネクスソニエーションズ(株)九州支社	提 出	辞退

制作後記と今後のプラン

合併して2年がたった。私の想像では、合併特例債や、職員・議員の削減で、生み出した予算を活用し、水洗化や、生活道路の改良、また子育て支援など進むと思っていた。しかし、旧武雄市ではどちらかと言えば、民間で取り組んでもらう方針の、観光や物産に行政の予算をはじめ、人員を投入する状況。がばいばちゃんも脚光をあび名物となったが、江北町長選挙に市長の仲介で新幹線推進派の応援に行くなど、政治的に利用されるのは残念。

また、楼門朝市も、呼子の朝市に対抗するとの話だが、楼門前から温泉どおり、今度、川端の鉄道高架下に移動するとの話。

また、市長きも入りのやぶさめ観覧席100万円の予算もH20年度は急に無くなっている。(戦略課も)

思いつきやマスコミ受けばかり意識しての政策が多く、関係者ともまず意見の交渉をして行動して欲しい。

大型工業団地インター近くに 27ha、市負担約14億円と市長の本心

樋渡市長の当選の最大の理由は、がばいばちゃんでもレモングラスでもない。合併時のアンケートにも高い要望のある企業誘致による働く場の拡大だった。

市長のチラシには、「第一にやらなければならないことは、若者が新武雄市に定着し、所得を向上させることです。私は、関西大学コールセンターを始め、多くの企業誘致の経験、全国に

及んだ幅広いネットワークを活かし、全国から企業・工場、学校等の誘致を図る」と書かれ、さらに只今、企業、学校から10数件の問い合わせが来ていると、いかにもすぐ企業誘致ができるような宣伝だった。

しかし、就任から2年もたち、まったく具体的話も上っていないので、今3月議会で、これらの企業や学校誘致の状況をたずねたが、何の具体的回答もなければ、謝罪の言葉もない。

そこで、市長の個人能力による企業誘致には期待しても時間の無駄とも思われるので、現実状況を整理すると、H18年度福岡のコンサルに、約670万円を使い、市内の企業立地の適地調査を行った。最終的には3haが1ヶ所山内町。559haが、2ヶ所北方、若木10ha以上が2ヶ所東川登・若木が

選定されたが具体的公表はない。また、一方、国の企業立地促進法で、市が企業に固定資産税の免除する分を国が交付金で負担する制度ができ、条件が、広域地区と定めてある為に、伊万里と組んで市の界周辺に企業誘致を測ろうとしたが、伊万里は、SUMCOの工場拡大で手いっぱい消極的。

結果、停滞気味だったが、県が市と折半で整備する、新産業エリアの整備で、鳥栖(合併前、武雄か鳥栖かで誘致に負けた分)や、唐津・有田が、同事業で整備が決定。武雄市も、遅ればせながら申請し、今回認定された。

場所とは、北方インター近くの朝日町との境で、分りやすく言えば、オムロン武雄の北側の山周辺で、27haで、整備には、27億円かかると思われ、その半分約14億円は、もし売れ残ると市がかぶる事にな

り、以前の市長の個人的ネットワーク頼りの企業誘致とは異なり、それ相当の熱意と覚悟をして取り組まなければならない。

一方、日経新聞の雑誌に、市長の特集記事があり、がばいばちゃん誘致等の自慢話から、十年後は地元料理店を出して第2の人生を送る夢まで書いてあった。

その中間に、企業誘致に対する市長の考えが記してあった。

「企業や工業団地の誘致も進めていますが、成功したとしても、将来その企業や産業がどうなるのか分からないので、永続的な市の活性化にはなりません。」と書いてあり、企業誘致を第1の公約に当選して、一方で、企業誘致が、

永続的な市の活性化にならないと大断言するのも、市民的には納得できない。一般質問で百年先の話と市長は弁明するが、言い訳にし

か聞こえない。ただ私が言いたいことは、企業誘致に、14億円も投入するので、本気で取り組んでもらいたいとの思いからである。

一方、北方の西部、27haの選定についていえば、私は、H18年の適地調査の段階から、高速の近くの坪5万円以下の土地しか企業はこないと言っていて、先の適地調査や、伊万里界案には、消極的な意向を言って来たので、今回の北方西には基本的に賛成である。なぜ今回、以前の市の調査と変わったのかは、県がインター近くにこだわったとの話。ただ、私の理想を言えば、インター近くの数ヶ所の候補地をあげて、比較検討し、関心のある企業と条件をつめながら導入路、土地選定や造成、また整備をしたが、良かったのではとも思う。また場所も北方や橘方面の農振地を除外して整備を希望。